令和6年度 決算6会計を認定

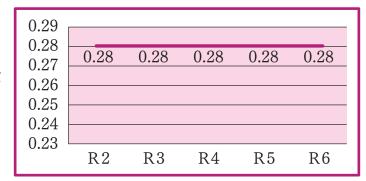
全6会計の決算額

		歳入	歳出	差引額
一般会計		296億 7,495万円	293億 7,523万円	2億 9,971万円
国民健康保険事業特別会計		45億 903万円	48億 1,160万円	△3億 257万円
後期高齢者医療特別会計		7億 3,774万円	7億 2,330万円	1,443万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計		3,168万円	3,004万円	163万円
介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	55億 7,055万円	54億 8,879万円	8,175万円
	サービス事業勘定	6,699万円	6,699万円	0円
水道事業会計	収益的収支	6億 2,814万円	6億 4,712万円	△1,897万円
	資本的収支	4,992万円	4億 9,863万円	△4億 4,870万円

※千円以下切り捨て

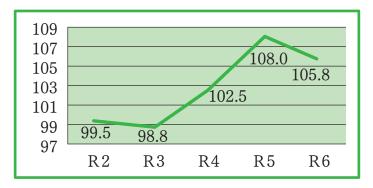
財政力指数

この指数が高ければ高いほど、自主財源の割合が高く、財政的に豊かということになります。なお、財政力指数は1未満の場合、普通交付税が交付されます。



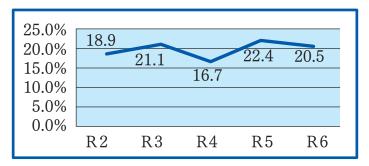
経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、市税や普通交付税などの経常的な収入に占める割合です。この比率が高いほど財政の柔軟性がないことになります。

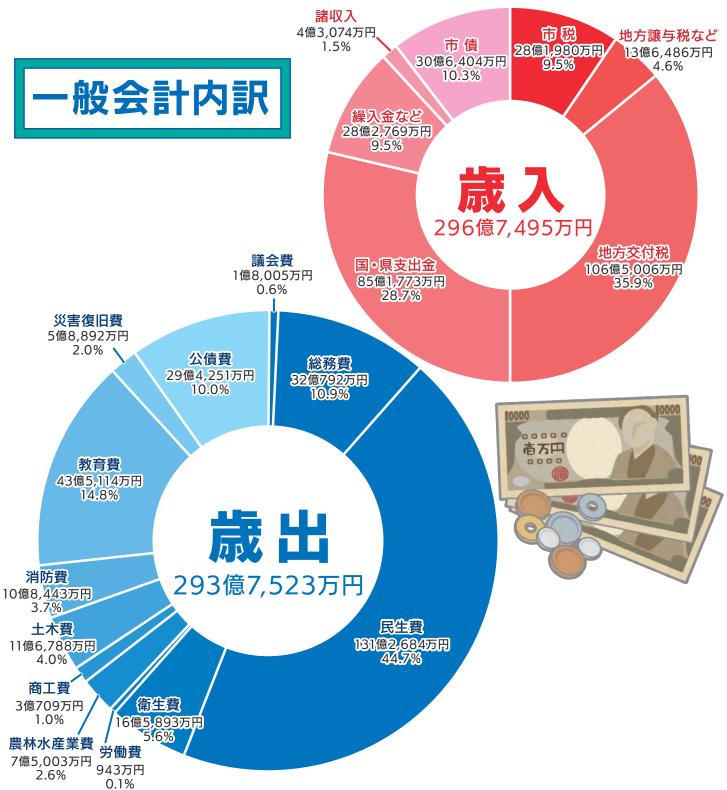


自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合です。 自主財源は、地方公共団体が自らの権限に 基づいて、自主的に収入できる財源であり、 自主財源の割合が大きいほど、その団体の 財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。



財政難長期職に



国保事業特別会計・水道事業会計、共に赤字今後、水道料金の見直しも必要か・・・